

## 少子化の狭間で

道教委は、赤平高校、戸井高校及び熊石高校の募集停止や学校の統合、学級減、キャンパス校への転換などを内容とする、平成24年度から26年度の「公立高校配置計画案」を発表しました。

その内容を見ると、公立高校がどんどん縮んでいくという思いを禁じ得ません。

特に今回の計画案では、これまで地域キャンパス校としてかろうじて維持してきた学校が募集停止となることが示されていますが、これがキャンパス校を抱えている各地域の危機感を高めているといえます。今回の計画案で新たにキャンパス校の仲間入りをする学校では、キャンパス校への転換が「学校存続の切り札」ではないことを改めて認識したのではないのでしょうか。

このような事態を迎えている原因は、我が国の少子化にあります。先の見えない状況は、過疎化が進む地域にとっては非常に深刻だと思います。

中学卒業生数のピークは、昭和62年頃ですが、当時は9万2千人が卒業していきました。しかし今は、5万人を切る状態であり、しかも、少子化は止まる気配がありません。高校への進学は、ある限られたパイ（中学卒業生）を公立・私立の高校で分け合っているということですから、少子化によって高校進学者の絶対数が減るのは当然です。

高校への入学者が減れば、それに併せて高校の間口を削ったり、再編して高校の数を減らすというのはやむを得ない選択だと思いますが、ただ、どのような切り口で議論するかによって、議論の方向や結論が大きく違うことになります。

いずれの公立高校も地域の教育施設として重要な役割を担っており、特に、地方にとっては、シンボリックな意味合いさえあります。このため、道立施設であるにもかかわらずその維持のために多額の財政負担をしている自治体もあります。街づくりと高校の存在がリンクしていますので、その存廃は地域の死活

問題にまで発展する傾向にあります。そこでは「どのような形であれ、ともかく学校だけは残すべきである」という主張が声高に叫ばれることとなります。

しかし、そこでの議論に欠落しがちなのは、高校の教育力をどう捉えるかということです。高校は卒業証書発給機関ではありませんから、そのところをしっかりと考えていかねばなりません。

仮に、一学年10名にも満たないような学校があるとして、その学校は高校としての教育力を十分発揮しているかと問われれば、一般論としては「否」と答えざるを得ません。何故なら、教師の配置に制約があるからで、例えば4間口の学校と比べればその差は歴然としています。学生に対して、必要な教育を提供するという観点からすれば、不十分であることは否定できません。また、学生数が少ないと、部活の選択にも影響を与える等、やりたくても出来ない事が多くなります。更に、学校では教師が教えるというだけでなく、学生間での学びあいや、競争が必要ですが、1間口校などの小規模校では、こうした点でも自ずから制約が生じます。

これらを総合的に考えると、小規模校には小規模校としての良さがあることは否定しませんが、高校がその本来の機能を果たすためには一定の規模が必要である、というのが従来からの道教委の考え方ということになります。

今回の高校配置計画案については、今後、各地域で検討協議会が開催されることとなりますが、その際には、各高校が高校生の皆さんのために教育機関としての必要な役割と責任を果たしていくという観点に立って、しっかりと議論していただきたいと思っています。（塾頭 吉田 洋一）